

市町村行財政ドック診断調書

市町村名: 西和賀町

	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)																					
総括的事項	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度普通会計決算は、実質収支で181,094千円の黒字を計上しているが、基金取崩し額等を控除した「実質単年度収支」では 170,656千円の赤字に転落(H17 15,745千円)している。(「実質単年度収支比率(3.98%)」は県内で3番目に悪い。)</p> <p>「基金残高(財調＋減債＋その他特目)」は、対前年度比で 113,112千円(659,636千円 546,524千円)、 17.1%(県平均 9.5%)と大きく減少しており、基金の取崩しに頼らざるを得ない厳しい財政運営となっている。また、標準財政規模に対する基金残高(財調＋減債＋その他特目)の割合は12.8%で県平均(20.1%)と比較して低くなっている。さらに、H18年度の基金取崩額対標準財政規模は 5.48%で県平均(1.65%)と比較しても高い。</p> <p>主なフロー指標をみると、「経常収支比率」は92.6%(H17 93.5% 0.9ポイント)とやや改善したものの、依然として県内で8番目に悪く、財政の硬直化が進んでいる。なお、経常収支比率の内訳をみると公債費に係るものが29.6%(県平均24.3%)、人件費に係るものが28.6%(県平均27.6%)となっており、この2つが指標を押し上げている。</p> <p>公債費については、「H19年度実質公債費比率(H16～18平均)」が20.3%(H18 18.5% +1.8ポイント)と県内で6番目に高く、公債費負担(公債費に準ずる債務負担行為を含む)が財政硬直化の最大の原因となっている。主な要因としては、実質公債費比率の算定項目である「公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還に充てたと認められる繰入金」の算入割合が18年度単年度比率では県内で最も高くなっている(県平均3.13%に対し、7.24%)ことがあげられる。その内容は、下水道事業(特定環境保全・農業集落排水)であり、一般会計からの繰出が増加している(元利償還に係る繰出:H17 148,748千円、H18 235,173千円)。</p> <p>人件費については、H19年度のラスパイレシ指数は94.7(県平均95.0)であるが、H17年度決算における人口千人当たりの職員数は19.35人(類似団体14.54人)となっており、類似団体と比較して職員数が多い。</p> <p>ストック指標の1つである「将来財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金)対標準財政規模」は230.6%と県内で9番目に高いことから、今後とも引続き公債費負担が財政運営上の制約要因となるものと見込まれる。</p> <p>合併時に定めた新自治体建設計画では、H26年度までに138億円のハード事業(病院建設・防災行政無線・道路整備、下水道整備など)が予定されているほか、公営企業の病院事業、簡易水道事業、特定環境保全下水道事業、農業集落排水事業、観光施設事業に対する一般会計からの基準外繰入金が恒常化していることから、集中改革プラン等に基づく行財政改革の一層の推進によるコスト削減や投資的経費の抑制、増収対策等を講じ、一般財源の捻出による基金の積増しと活用等により公債費負担の適正化に注力することが極めて重要である。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>実質公債費比率をできるだけ早期に18%未満の水準に引き下げよう、H18年度策定の「公債費負担適正化計画」の着実な実施に努め、特に次の項目に係る20年度当初予算への反映等を検討してください。</p> <p>起債発行額の元金償還額以下への抑制(プライマリーバランスの黒字化)</p> <p>高金利の起債の繰上償還による公債費負担の軽減(「公的資金補償金免除繰上償還制度」の活用など)</p> <p>公営企業の経営健全化による一般会計からの繰出基準以外の繰出金の抑制</p>	<p>平成18年度に策定した公債費負担適正化計画の着実な実施に努め、平成20年度当初予算においても計画の実行を確実に反映させることとします。</p> <p>〔 起債発行額の元金償還以下への抑制〕</p> <p>平成17年度から起債発行額の元金償還以下への抑制を図っており、平成18年度の実績では全会計総額で発行額1,268,000千円に対し、元金償還額1,519,514千円となっています。平成20年度当初予算においても地方交付税による財源措置のある有利な起債(過疎・辺地債等)の選択を考慮しながら元金償還額以下の起債発行額とします。</p> <table><tr><th>平成18年度実績</th><th>発行額</th><th>元金償還額</th></tr><tr><td>・一般会計</td><td>833,900千円</td><td>1,183,716千円</td></tr><tr><td>・簡易水道事業特別会計</td><td>242,200千円</td><td>89,934千円</td></tr><tr><td>・下水道事業特別会計</td><td>186,300千円</td><td>131,232千円</td></tr><tr><td>・農業集落排水事業特別会計</td><td>-</td><td>29,865千円</td></tr><tr><td>・温泉事業特別会計</td><td>-</td><td>67,513千円</td></tr><tr><td>・病院事業会計</td><td>5,600千円</td><td>17,254千円</td></tr></table> <p>〔 高金利の起債の繰上償還による公債費負担の軽減〕</p> <p>平成18年度実績として、任意の繰上償還(銀行等引受分)58,855千円を実施しています。19年度では、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、旧資金運用部資金の年利7%以上の8,125千円の繰上償還を予定しているほか、公有林施設転換資金31,200千円を借入利息の軽減を図るとともに、任意の繰上償還(銀行等引受分)を30,000千円程度を実施する見込みです。この繰上償還を実施したことにより将来の元金償還額の総額が減少するほか、平成18年度分では3,700千円、平成19年度分で13,000千円程の利息が軽減されます。</p> <p>公的資金補償金免除繰上償還については、旧資金運用部資金の年利5%以上を平成20年度、21年度で10,670千円償還する予定です。また、任意の繰上償還についても3月期における財政状況により額は変動すると見込まれますが、毎年度実施する予定です。</p> <p>〔 公営企業の健全化による一般会計からの繰出基準以外の繰出金の抑制〕</p> <p>公営企業については、企業的性格を発揮して経営の合理化を図ります。健全化経営に向けた使用料の増収対策など自主経営を目指し財政改革に取り組むとともに、繰出基準以外の繰出金の縮減に対する行動計画を策定する予定です。</p>	平成18年度実績	発行額	元金償還額	・一般会計	833,900千円	1,183,716千円	・簡易水道事業特別会計	242,200千円	89,934千円	・下水道事業特別会計	186,300千円	131,232千円	・農業集落排水事業特別会計	-	29,865千円	・温泉事業特別会計	-	67,513千円	・病院事業会計	5,600千円	17,254千円
平成18年度実績	発行額	元金償還額																					
・一般会計	833,900千円	1,183,716千円																					
・簡易水道事業特別会計	242,200千円	89,934千円																					
・下水道事業特別会計	186,300千円	131,232千円																					
・農業集落排水事業特別会計	-	29,865千円																					
・温泉事業特別会計	-	67,513千円																					
・病院事業会計	5,600千円	17,254千円																					
普通会計	<p>【歳入関係】</p> <p>H18年度の「自主財源比率」は19.1%(県平均29.8%)で昨年度(21.0%)より悪化しており、県内町村の中で6番目に低いものとなっている。</p> <p>町税の調定額に対する収入未済額の割合は減少しているが、依然として9.8%と県内で7番目の高さとなっている。徴収率については、町税(85.3% 90.1%)、国保税(84.0% 84.2%)ともに前年度よりも改善している。</p> <p>「集中改革プラン」における歳入の確保策は、「税の徴収対策」のみとなっており、増収対策の強化が必要と考えられる。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>収入未済額(繰越滞納額)の縮減に向けて、次の事項に留意のうえ、具体的な対策を検討してください。</p> <p>差押の積極的実施</p> <p>地方税法に則った執行停止処分及び不納欠損処理</p> <p>徴収対策のほか、使用料・手数料の見直し、未利用財産の売払い等、具体的な増収対策について検討してください。</p>	<p>本町の平成18年度決算における町税の収入未済額は55,605千円であり、前年度(61,205千円)よりは若干ではあるものの改善はしています。収入未済額で最も多いのが固定資産税で49,771千円、次いで町民税の5,324千円等となっており、長引く景気低迷等の影響により改善が進んでいないのが現状です。</p> <p>町では個別訪問による滞納者への納税相談・督促等を実施しているほか、平成18年度から岩手県地方税特別滞納整理機構へ加入し滞納整理の指導等を得るなど連携の強化を図り、また関係課による徴収体制の組織強化を行い繰越滞納額の縮減に努めています。</p> <p>平成18年度の滞納処分の執行状況(執行した差し押え)は預貯金など21件で、983千円。ほかに大口滞納者への分納誓約書の締結(14,340千円)を行っています。</p> <p>徴収対策のほか、未利用地の有効活用・売り払いや、合併により各種使用料・手数料は統一されましたが、適正な負担を考慮しながら随時見直し・検討等を行います。</p>																					
	<p>【歳出関係】</p> <p>合併時に定めた新自治体建設計画では、H26年度までに138億円のハード事業(病院建設・防災行政無線・道路整備、下水道整備など)が予定されているが、特に、大規模事業については、的確な中長期の財政見通しのもと、計画的な実施が求められる。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>極めて厳しい財政状況を十分に踏まえて、新しい総合計画の中で各種事業を計画するよう留意してください。</p> <p>平成20年度当初予算編成に当たっては、スクラップアンドビルドの徹底により新たな財政負担をできるだけ回避するとともに、合併効果を最大限に発揮することを念頭に、人件費の削減など集中改革プランに掲げた取組みをはじめ、行財政改革の具体的な取組みを予算に反映するよう検討してください。(合併関連の特別交付税はH19で終了)</p>	<p>今年度、西和賀町総合計画を策定中であり、この総合計画が基本となり今後具体的な施策の推進がなされていきます。</p> <p>平成20年度当初予算編成においては、平成18年度に策定した「西和賀町行政改革大綱及び集中改革プラン」に基づき各分野における行政改革の実行を進めるとともに、合併に伴う事務事業の調整事項を再度確認し、更なる統廃合を含めた抜本的な見直しを視野に入れた事務事業の再構築を検討するなど、職員一人ひとりがコスト削減意識を強く認識した一般行政費の更なる縮減を図ります。</p> <p>また事業評価制度等を考慮した優先順位に沿った事業選択を行うとともに、スクラップアンドビルドを徹底し、施策の重点化と効率化に努めます。</p> <p>人件費と公債費の削減が重要な課題ですが、集中改革プランに基づく定員管理の実施や平成20年度にグループ制の導入、繰上償還と起債発行額の抑制等により改善を図ります。</p>																					
公営事業会計	<p>【病院事業】</p> <p>医師の退職により、安定的な医療サービスが確保できない状況から、18年度決算収支は大幅に悪化している。</p> <p>H18年度決算の純損失は 64,962千円(H17 4,459千円)。一般会計からの収益的収支に係る繰入金が208,730千円、資本的収支に係る繰入金が19,526千円となっており、合計で繰入金が228,256千円となっている。</p> <p>医業収益は、H14年度の713,155千円をピークに減少し、H18年度は485,466千円となっている(31.9%)。一方、医業費用はH14年度の770,548千円をピークに減少し、H18年度は675,921千円となっているが、収益の減少に追いついていない(12.3%)。</p> <p>資金不足(流動負債 流動資産)は発生していないが、未処理欠損金が 62,093千円となっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>医師の安定確保に最優先で取り組むとともに、今後の病院のあり方を含めた経営改善策について、具体的な対応を検討してください。</p>	<p>17年度末には3名の常勤医師のうち1名が退職し、更に18年度6月には病院長が退職し、7月からは県派遣の常勤医師1名となりましたが、その後非常勤の応援医師、医大や他病院からの応援を受けながら、外来診療については一定のサービスを維持してきました。しかし、入院管理や救急対応に支障を来し、その上透析治療を中止するなど病院経営は大きく後退せざるを得ない状況になりました。</p> <p>19年度は県派遣医師2名体制と18年度に引き続き他病院等からの応援をいただきながら運営していますが、すぐには経営状況が改善されるまでには至っていない状況です。医業収入の安定的な確保のためには、最低でも常勤医師3名の確保が必要です。今後も最優先課題として医師確保に向け各方面への働きかけを継続して実施していきます。</p> <p>現在は病院長が不在のため、今後の病院の方向性を確立できない状況にあります。しかし、自治体病院としては高齢社会における住民の健康保持、生活の安心を保障するための責務もあります。今後住民からは通常の病院機能のほか、保健事業として町が実施している総合成人病健診、今後需要が求められている特定健診、介護支援事業所や地域包括支援センターなど介護事業との連携など地域包括医療の拠点としての機能が益々求められるものと考えております。合併後の建設計画に載っております新病院の建設、医師の確保、スタッフの充実を図りながら、住民ニーズに合った地域包括医療の実践が経営の健全化に結びつくものと思っております。</p> <p>また、これからは地方交付税の減額、診療報酬の改定により、病院経営はますます厳しくなるものと予想されますが、院内処方から院外薬局へのシフトによる人件費や材料費の抑制などアウトソーシングの検討も実施してまいります。</p>																					

助言・検討依頼事項		左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)
簡易水道事業	【現状及び課題】 H18年度決算の実質収支は10,552千円(H17 9,230千円)の黒字。収益的収支も13,293千円の黒字であるが、一般会計からの資本的収支に係る繰入金が100,506千円(うち基準外が55,539千円)となっている。	簡易水道事業については、今後公債費が増加する傾向にあるため(H23がピーク)、維持管理経費において委託料等の業務内容や使用料の見直しを検討する必要があります。 繰上償還するためには、一般会計からの繰入金を増加しなければならないため、実施には踏み込めていない状態ですが、今後の財政状況を考慮しながら補償金免除繰上償還については検討したいと考えております()。 使用料については、料金改定の必要性は認識していますが、現在整備中の下水道の水洗化世帯を増加させることが水道の使用料増に直結し、水道使用量の増加につながることから、当面は据え置きとし、下水道の水洗化促進と使用料の滞納整理を優先したいと考えます。()。
	【検討依頼事項】 基準外繰入金縮減のため、繰上償還の実施、料金水準の見直し等の経営改善策を検討してください。	
特定環境保全公共下水道	【現状及び課題】 H8年度に事業に着手し、H21年度に事業完了予定。H18年度末の地方債残高が4,142,370千円と一般会計の10,218,450千円と比較しても多額。H18年度決算の実質収支は1,097千円(H17 10,358千円)の黒字で収益的収支は差引ゼロだが、一般会計からの収益的収支に係る繰入金 が88,255千円(うち基準外19,285千円)、資本的収支に係る繰入金が121,411千円(基準外なし)となっており、合計で繰入金が209,666千円(うち基準外19,285千円)となっている。 事業量の多いH12～13年度の元利償還がH18年度から始まっており、今後とも元利償還金の増加が見込まれる。	特定環境保全公共下水道については平成15年度に供用開始し地区住民4,982人を対象とした下水道であり、平成18年度末水洗化率は67.7%(3,373人 / 4,982人)となっております。町污水处理計画での数値と比較してみると、計画では66.3%であり、進捗状況は102.1%となっております。今後H19年度で湯川地区、下の沢地区が管渠布設終了し、H22年度には清水ヶ野地区の管渠布設終了する見込となっております。 施設整備において発行した地方債については平成8年度から借入開始(H8～H19)で年利率も低利率(0.9%～2.6%)のため、補償金免除繰上償還の対象となるものがない状況にあります。しかし平成19年度、20年度には下水道平準化債を借入し、公債費負担の軽減を図ります。() また、使用料改定は必要ですが、まず水洗化率の更なる向上を促進した上で、使用料改定を検討したいと考えております。() 全体を通してみますと、今後の公債費負担は事業量の多い平成12年度以降の元金償還が増加していることから、公債費に充てる繰出金が年々増えているため、まずは下水道水洗化の促進による使用料の増収を強化すると共に、経費負担の考え方について内部検討を進めることとします。
特定地域生活排水処理	【現状及び課題】 H18年度決算の実質収支は5,749千円(H17 5,628千円)の黒字で収益的収支も541千円の黒字。一般会計からの繰入金は3,128千円で、全額基準外繰入金となっている。	
農業集落排水事業	【現状及び課題】 H18年度決算の実質収支は1,379千円(H17 1,128千円)の黒字で収益的収支も101千円の黒字だが、一般会計からの収益的収支に係る繰入金が28,798千円(うち基準外28,186千円)、資本的収支に係る繰入金が29,866千円(うち基準外21,756千円)となっており、合計で繰入金が58,664千円(うち基準外49,942千円)となっている。 営業収益2,974千円に対して営業費用が16,745千円となっており、収支はとれていない。	農業集落排水施設は、平成15年度に供用開始し地区住民約570人を対象とした施設であり、平成18年度末水洗化率は56.5%(322人 / 570人)となっております。整備が既に終了しているため水洗化率についてはもっと高い状況でなければならない訳ですが、改修費用等の経済的事情もあり、加入率がなかなか向上しない状況にあります。今後も勧誘を継続して行っていきます。() 施設整備において発行した地方債については平成10年度から借入開始(H10～H14)で年利率も低利率(0.9%～2.0%)のため、補償金免除繰上償還の対象となるものがない状況にあります。() また、使用料改定については必要ですが、下水道(特環)事業の使用料との関係があるため農集のみでは使用料を改定できないのが現状です。また水洗化率の低さもあることから、今の状態で使用料改定を行えばますます水洗化に抵抗を感じると考えられます。そのためまず水洗化率の向上を促進した上で、使用料改定を検討したいと考えております。() 今後の公債費負担は平成20年度にピークを迎え平成44年度まで続くこととなり、経費負担の考え方について内部検討を進めることとします。
観光施設事業	【現状及び課題】 「ほっとゆだ」「砂ゆっこ」「穴ゆっこ」「丑の湯」「真昼温泉」の観光施設事業を経営(管理は第三セクターである㈱西和賀産業公社に委託(「真昼温泉」を除く)している。H18年度決算の実質収支は1,732千円(H17 2,693千円)の黒字であるが、収益的収支は 60,752千円となっており、一般会計からの基準外繰入金163,265千円で収支を均衡させており、極めて深刻な状況と言わざるを得ない。 営業収益は、H15年度の49,160千円をピークに減少傾向にあり、H18年度は40,062千円(18.5%)。一方、営業費用は、H15年度が93,460千円でH18年度は96,431千円と増加(3.2%)しており、営業収支比率は41.5%と極めて悪い。	町内の温泉施設については、町民の健康増進と町の観光振興に寄与することを目的として整備されたものですが、利用者の落ち込みや管理経費の増加により、年々町の負担が大きくなっています。そのため、平成18年度に指定管理者制度検討委員会を設置し、指定管理者制度の導入と施設のあり方について検討を行っているところです。現段階では、観光施設としての意味合いを多く持つ3施設について平成19年度から利用料金制度に移行し、指定管理者である㈱西和賀産業公社の経営努力を促しています。また、主に公衆浴場として利用されている収益性の低い施設については、管理を地域に移管することや施設の廃止についても検討を行うこととしています。施設のあり方と平行して、施設管理者である第3セクターのあり方についても検討をしているところであり、平成19年度中には方向性を示す予定です。また利用料の改定についても㈱西和賀産業公社と検討したいと考えております。 公債費の償還は今後大幅に減少(19年度72,140千円 平成23年度166千円)することから公債費に充てる繰出金は減少する見込みです。
第三セクター等	【現状及び課題】 同社は牛乳及び乳製品の製造・販売を営んでおり、H18年度決算の経常損失は 53,935千円(H17 35,295千円)と経営状況は厳しいものの、H18年度において町からの補助はなく、また損失補償契約もない。資本金は98,964千円で繰越利益剰余金が185,237千円となっている。	第三セクター等の全体的な取り組みとして平成19年度から公認会計士に委託し、第三セクターの経営評価を行っています。また並行して有識者による検討委員会を開催し、第三セクターの役割を認識しながら、今後の方向性や町としての関与のあり方などを検討しています。
	【検討依頼事項】 収支が悪化してきており、今後、町による補助等の財政負担が生じることのないよう、観光施設事業等の見直しに併せて、筆頭株主として必要な対策を講じてください。	
株式会社西和賀産業公社	【現状及び課題】 同社はオアシス館、道の駅錦秋湖、湯夢プラザ、ゆのさわ公園、温泉プール等の町有施設の管理を受託している指定管理者である。H18年度決算の経常損失が 2,158千円(H17 7,244千円)となっており、経営状況は厳しい。なお、H18年度の経常収益415,417千円のうち町からの委託料が142,658千円となっており、売上の約34%を占めている。資本金は36,000千円、繰越損失が4,407千円で債務超過には至っていないが、不良債務(流動負債-流動資産)が 7,033千円発生している。	第三セクター等の全体的な取り組みとして平成19年度から公認会計士に委託し、第三セクターの経営評価を行っています。また並行して有識者による検討委員会を開催し、第三セクターの役割を認識しながら、今後の方向性や町としての関与のあり方などを検討しています。 (株)西和賀産業公社では、安定した収支となるよう財政基盤の強化を目指し、現在地元食材を生かした特産品開発やキノコ栽培等の山の幸栽培による収益の増収に取り組んでいます。町としては業績の悪化を招くことがないよう今後とも指導管理等を引き続き行います。
株式会社山の幸王国	【現状及び課題】 同社は堆肥の製造・販売を営んでおり、H18(1/1～12/31)決算の経常利益が5,489千円(H17 4,835千円)となっており経営状況は厳しい。H18年度において町から運営費補助金8,000千円が支出されており、これによりH17の債務超過を解消している。(資本金15,000千円 繰越損失 10,257千円) 【検討依頼事項】 町からの運営費補助(8,000千円)が恒常化しており、この縮減、廃止に向けた対策を検討してください。	平成15年5月に設立し年数もそれ程経過していないこともあり、財政基盤が弱く、堆肥販売の売上も当初計画を下回っており厳しい経営が続いています。安定経営のためには販路拡大により売上の増加が最大の課題となっています。畜産農家から排出される牛糞を「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき適正な処理を行い堆肥化し、農家等に還元することによる有機農業の確立と循環型農業を推進するためにも堆肥センターの健全化運営は重要です。売上の増加を最重要課題として取り組み、町からの運営費補助についても縮減を図る予定です。 当初、(株)山の幸王国は「山菜販売や栽培普及」と「堆肥センター運営」を行っていましたが、山菜部門は営業損失が大きいため現在は堆肥センターの運営のみを行い、経営の安定化を目指しています。

助言・検討依頼事項		左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)
株式会社 エステッ ク	<p>同社は町有施設の沢内バーデンの管理を受託している指定管理者である。H18(6/1～5/31)決算の経常利益は704千円(H17 775千円)となっている。H18年度の経常収益121,236千円のうち、町からの委託料が12,363千円となっており、売上の約10%を占めている。資本金は20,000千円で繰越損失が 15,743千円となっており、赤字経営が続くと債務超過に陥る危険性がある。</p> <p>【検討依頼事項】 町からの管理委託料が増加してきており、この負担を軽減することができないか、管理委託のあり方や算定方法等の見直し等を検討してください。</p>	<p>第三セクター等の全体的な取り組みとして平成19年度から公認会計士に委託し、第三セクターの経営評価を行っています。また並行して有識者による検討委員会を開催し、第三セクターの役割を認識しながら、今後の方向性や町としての関与のあり方などを検討しています。</p> <p>平成18年度の委託料については、沢内バーデンの管理委託料は増えていませんが、周辺施設(志賀来ドーム等)の委託料が増加しています。</p> <p>健全経営に向け営業利益の増収を図るために、現在自然散策会など西和賀の自然環境の魅力をPRした集客等に力を入れています。経営の安定化を図ることにより委託料の縮減等を今後検討していきます。</p>
住民への行 財政情報の 開示	<p>【現状及び課題】 市町村を中心とした分権型社会を構築するためには、徹底した情報公開と住民ガバナンスの強化が必要不可欠である。現状をみると、毎年度の予算・決算は、広報を通じて住民に周知されているが、「集中改革プランの取組状況」「公債費負担適正化計画」等の行財政情報が公表されていない。</p> <p>【検討依頼事項】 行財政運営の将来見通し、集中改革プランの取組み状況、市町村財政比較分析表など行財政情報を積極的に開示するよう検討してください。 新地方公会計制度の導入を計画的に進めるよう検討してください。</p>	<p>市町村財政比較分析表及び財政状況(平成19年度上半期分)については、今月HPに掲載済みであり、集中改革プランの取組状況等についてもHPにて公表予定です。</p> <p>今後、住民の方がわかり易い情報提供及び媒体を検討し、積極的な情報開示に努めていきます。</p> <p>地方公会計制度導入に関する取組としては、平成20年度決算から財務諸表等を整備することを目標に掲げ、現在は県及び民間主催の研修会や各種資料より情報収集している段階で、取組としてはまだ未着手な状態です。</p> <p>しかし、今年度財産管理システム導入を予定しており、来年度以降資産評価に着手する予定です。</p>